

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	公共下水道計画認可・変更事業	所属部門	水道課	下水道工務係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

- 当初計画樹立: 1974年(昭和49年)3月23日 1973年度(昭和48年度)「当初認可」
- 現在の計画概要
 - ・計画年度: 1973年度(昭和48年度)から2030年度(令和12年度) 「うち事業認可期間 2025年度(令和7年度)」
 - ・計画面積: 914.0ha(うち事業認可面積793.3ha)
 - ・計画人口: 13,000人(うち事業認可人口13,600人)
 - ・処理方針: 雨水・污水単独による分流式(污水処理場は十勝川流域下水道浄化センター)
- 令和4年度まで間に16回の変更認可を実施。
- 十勝川流域下水道に処理を求めており、今後も構成市町(1市3町)の動向に合わせて事業認可変更を実施する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・2020年度(令和2年度) 下水道全体計画及び事業認可計画変更を実施
- ・2025年度(令和7年度) 事業認可計画変更を予定
- ・2030年度(令和12年度) 下水道全体計画変更を予定

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	上美生集落排水施設建設事業	所属部門	水道課	下水道工務係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

上美生集落排水処理施設は、1978年度(昭和53年度)から供用開始し、耐震不足や老朽化による経年劣化が課題となっていたが、2019年度(令和元年度)から国の交付金・補助金を活用した再整備を進め、2022年度(令和4年度)に補助金・交付金を活用した再整備事業を完了している。

【交付金・補助金事業 状況】

- ・2019年度(令和元年度) 改築実施設計委託
- ・2020年度(令和2年度) 管理棟工事
- ・2021年度(令和3年度) 処理施設工事
- ・2022年度(令和4年度) 既存処理施設解体他工事

【単独事業 状況】

- ・2023年度(令和5年度) 処理施設外構(フェンス設置)工事

[2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法]

上美生集落排水処理施設は、耐震不足や老朽化の課題が解消され、持続可能な施設運用が図られると考える。浄化槽維持管理事業により、施設機能の維持保全に向け、適切な維持管理を進める。

	内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	41,904,500	5,604,500	0	0	0	0
	地方債	円	39,500,000	6,400,000	6,000,000	0	0	0
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,140,189	751,716	50,000	0	0	0
	事業費計	円	84,544,689	12,756,216	6,050,000	0	0	0

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-3-3

事務事業名	浄化槽維持管理事業	所属部門	水道課	下水道工務係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

集落排水施設は1978年度(昭和53年度)から供用開始され、個別合併浄化槽は1994年度(平成6年度)から設置されたことから、当該施設に係る維持管理事業を実施している。

集落排水処理施設は、耐震不足や老朽化が課題となっていたが、2021年度(令和3年度)に処理施設の改築更新を完了している。

個別合併浄化槽は、基数の増加や老朽化施設の増加により維持管理費用が増大している状況にあり、維持管理費の平準化や施設の長寿命化対策も踏まえた対応が必要となる。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

集落排水処理施設は、耐震不足や老朽化の課題が解消され、持続可能な施設運用が図られると考える。施設機能の維持保全に向け、適切な維持管理を進める。

個別合併浄化槽は、農村部の汚水処理施設として今後も整備を継続して実施するため、施設機能の維持保全に向け、適切な維持管理を進める。

浄化槽施設の指定機関による検査結果や保守点検結果、使用状況を踏まえ、緊急対応が必要な修繕、施設の長寿命化を図る修繕を進め、持続可能な施設運用を図る。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	40,576,000	40,179,000	35,581,000	50,654,000	38,970,000	38,970,000
	一般財源	円	31,433,215	34,101,268	38,020,337	36,561,000	34,341,000	37,269,000
	事業費計	円	72,009,215	74,280,268	73,601,337	87,215,000	73,311,000	76,239,000

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	下水道建設事業	所属部門	水道課	下水道工務係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【検討課題】

- 下水道施設の長寿命化対策・地震対策・浸水対策が必要である。
- ・ストックマネジメント対策として、基幹施設である3箇所のポンプ場施設と153kmに及ぶ管路施設の継続的・計画的な長寿命化対策が必要である。
 - ・耐震化状況では、第1及び第2汚水中継ポンプ場は耐震不足、管路施設は耐震性能を有することが分かっており、ポンプ場施設の耐震化対策が必要である。
 - ・浸水対策として、国の動向と整合を図り、内水浸水想定区域の策定が必要である。
 - ・経営基盤の強化として、地方公営企業法の一部を適用した企業会計方式から、更に全部適用への検討が必要である。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決策】

- 特定財源の確保に配慮し、計画的・継続的な事業実施する。
- ・ポンプ場施設の機器更新、管路施設の管路内カメラ調査、緊急性の高い異常箇所は単独費も活用した速やかな修繕を実施する。
 - ・施設を稼働しながらの地震対策に向け、耐震対象絞込み・設計、第1汚水中継ポンプ場、第2汚水中継ポンプ場耐震対策を実施する。実施にあたっては、高度な技術・豊富な経験を有する事業体への協定工事を想定する。
 - ・令和7年度に内水浸水想定区域の策定を予定し、防災(内水浸水)に対する意識の更なる向上を図る。
 - ・令和8年度に地方公営企業法の全部適用移行を目指した検討を進める。

	内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	18,304,000	16,649,050	49,115,000	17,000,000	93,750,000	96,330,000
	地方債	円	25,900,000	91,800,000	47,100,000	13,600,000	83,150,000	112,780,000
	その他(使用料等)	円	360,520	510,740	45,840	51,000	12,000	12,000
	一般財源	円	7,842,072	5,127,583	35,215,578	13,252,000	30,811,000	7,261,000
	事業費計	円	52,406,592	114,087,373	131,476,418	43,903,000	207,723,000	216,383,000

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-3-3

事務事業名	下水道維持管理事業	所属部門	水道課	下水道工務係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【現状】

雨水管及び污水管においては概ね完成しており、今後は新設事業から老朽化が進むポンプ場施設や管路施設の再整備及び改築更新にかかる長寿命化対策事業や施設の耐震化事業に移行していく。

維持管理にも関連する施設の長寿命化対策事業については、下水道建設事業により交付金を活用し、下水道ストックマネジメント計画に基づき順次整備を進め、持続可能な施設運営を行う。

【課題】

- ・下水道施設の機能を保全するため、継続的な維持管理、計画的な修繕が必要である。
- ・維持管理費低減のためにも、污水管路内に侵入する不明水への対応が必要である。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決策】

- ・下水道建設事業による交付金を活用した長寿命化対策を基本とするが、維持管理事業として、施設運用に必要な維持管理、比較的軽微な措置や緊急的な対応が必要な対応については、施設の重要度を考慮の上、単独費を活用した速やかな修繕を施し、施設の長寿命化を図りつつ、持続可能な施設運営を目指す。
- ・重点的な不明水対策に向け、侵入水箇所の絞込み、解析を進め、効果的な不明水対策を進める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	233,582	354,941	635,175	563,000	563,000	563,000
	一般財源	円	83,518,812	80,578,665	93,193,616	119,783,000	78,839,000	80,687,000
	事業費計	円	83,752,394	80,933,606	93,828,791	120,346,000	79,402,000	81,250,000

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-3-3

事務事業名	個別合併処理浄化槽新設事業	所属部門	水道課	下水道工務係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

個別合併浄化槽は、公共下水道区域及び集落排水区域以外の農村部全区域を対象とした汚水処理として、1994年度(平成6年度)より事業を開始。

事業開始当時は農村地域の生活環境向上や農村部花嫁対策などを目的として開始したが、現在は農業者の世帯分離や町外からの移住者などを対象に事業を実施しており、2023年度(令和5年度)末時点では、802基の浄化槽を設置している。

増加する浄化槽の維持管理費用や新設整備費用についての対策を継続的に検討する必要がある。

[2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法]

当該事業は、公共下水道区域及び集落排水区域以外の農村部全区域を対象とした汚水処理として継続して実施する。

新設浄化槽の人槽決定に際し、住宅のコンパクト化や節水化等の住宅事情も踏まえ、縮小型の選定を念頭に検討し、建設費用や維持管理費用の削減を進める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円	30,900,000	17,700,000	21,700,000	48,500,000	27,400,000	27,400,000
	その他(使用料等)	円	2,564,800	1,421,200	1,566,400	2,259,000	1,324,200	1,324,200
	一般財源	円	6,509,200	5,177,800	5,047,600	9,041,000	5,075,800	5,075,800
	事業費計	円	39,974,000	24,299,000	28,314,000	59,800,000	33,800,000	33,800,000